

平成25年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

目 次

I	平成25年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	9
1	一般会計決算額	9
	(1)歳入決算額	9
	(2)歳出決算額	10
2	特別会計決算額	11
	(1)歳入決算額	11
	(2)歳出決算額	12

I 平成25年度危機管理部主要施策の成果の概要

1 「条例元年」地震・津波総合対策の推進

(1) 総合的な地震・津波対策の推進

南海トラフ巨大地震や活断層地震を迎え撃つ「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みを更に加速させるため、市町村等に対し、総合的な避難態勢の早期確保に向けた「きめ細かい」支援を行った。

- ① 「南海トラフ巨大地震」に備えるため、被害想定の見直しや津波災害警戒区域の指定を行うとともに、関係市町の津波避難計画の策定を支援した。
- ② 避難路や避難施設などの緊急的な整備や、ヘリポートの整備など、市町村の地震・津波対策を支援した。
- ③ 県全体の防災力の更なる向上を目指し、自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広めるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援した。
- ④ 県民・市町村・県それぞれの役割による物資の備蓄に関する計画を策定し、県として必要な備蓄の方針を定めた。

(2) 啓発・人材育成の充実

- ① 「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民、事業者、行政が一体となった取組みを促進するため、「とくしま防災フェスタ」等の啓発事業を実施するとともに、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力の強化を推進した。
- ② 地域の防災リーダーなど防災人材を育成するとともに、将来の「防災の担い手」を育成するため、学校における防災教育に対する支援を行うなど、「防災生涯学習」を総合的に推進した。
- ③ 消防団や市町村、消防協会等と連携して、少年少女消防クラブの活動を促進するとともに、大学生等に対して啓発事業を実施することで、消防団活動への理解を深め、未来の「消防・防災リーダー」の育成を図った。
- ④ 県立防災センターや南部防災館を活用し各種啓発事業や研修を実施するとともに、県立防災センターの啓発設備の更新を行うなど啓発機能を強化し、さらなる県民の防災意識の向上を図った。
- ⑤ 消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行った。

2 防災・危機管理能力向上対策の推進

(1) 迅速・的確な初動体制の強化

- ① 「すだちくんメール」や「総合情報通信ネットワークシステム」等各種情報ネットワークの運営と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図った。
- また、東日本大震災の教訓を踏まえ、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を推進し、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図った。

(南海地震防災課)

(危機管理政策課、消防保安課)

(危機管理政策課、南海地震防災課、消防保安課)

- ② 県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの効果的な運用を行うとともに、津波災害に備えた資機材の整備を行った。
- ③ 東日本大震災の教訓を踏まえ、より実践的な内容の総合防災訓練や各種避難訓練、広域連携に基づく訓練等を実施したほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図った。
特に、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、本県において中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同の実動訓練を自衛隊・DMA T等と連携し実施した。
- ④ 危険物の取扱い等に対する各種規制を行うとともに、事業者や関係団体の自主的な保安活動を促進することにより、災害を防止し、公共の安全の確保を図った。
(危機管理政策課)
- (2) 多様な連携の推進
多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、本県と鳥取県の市町村や民間団体の相互交流や連携活動等の支援を行った。

3 「安全・安心」くらし実感対策の推進

- (1) 食の安全・安心の推進
① 産地偽装を防止し、食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示Gメン」による科学的産地判別分析を用いた食品表示の監視活動や「食の安全安心推進条例」の改正、食品表示適正化の普及・啓発を推進した。
また、食の安全・安心に関する消費者への正しい情報提供や、消費者と事業者の相互理解を促進するためのリスクコミュニケーションを実施するとともに、消費者と事業者をつなぐ先進的な取組みを促進させることにより、生産から消費に至る一貫した食の安全・安心対策の一層の推進を図った。
- ② 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設の監視指導の強化や、食品事業者の自主衛生管理の推進を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の放射性物質検査や、牛海綿状脳症（BSE）検査を適正に実施し、県民の食に対する不安解消と食肉の安全性確保に努めるとともに、輸出食肉取扱施設の認定・登録を目指す県内の食肉処理施設に対して、衛生検査や科学的助言・指導を行った。
- さらに、公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医学生を対象としたインターンシップ事業や獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

(2) 消費者施策の推進

- 県民の消費生活における安全・安心を確保するため、消費者情報センターの運営をはじめ、消費生活相談体制の充実及び消費者問題に関する普及・啓発等を実施した。
また、自立した消費者の育成や、高齢者の消費生活被害の防止を図るため、消費者教育と被害防止に向けた取組みの一層の推進を図った。

(3) 交通安全対策の推進

(安全衛生課)

「交通事故ゼロ対策」として、交通事故総量を減少させるため、県民の安全意識の高揚を図るほか、県民総ぐるみによる交通安全運動を実施し、交通事故防止に努めた。

特に、高齢化社会の進行など諸情勢の変化に対応し、幼児から高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教室を実施するとともに、各交通安全運動において、交通ルールの遵守と交通マナーの向上対策を推進した。

(4) 動物愛護管理対策の推進

(安全衛生課)

「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点として、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。

また、狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。

(5) 生活衛生対策の推進、水道施設の整備促進

(安全衛生課)

理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び業界の健全な振興を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。

また、水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質適正管理の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
総合的な地震・津波対策の推進	「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業	南海トラフ巨大地震や活断層地震を迎え撃つ「とくしまー0(ゼロ)作戦」の取り組みを更に加速させるため、市町村等に対し、総合的な避難体制の早期確保に向けた「きめ細かい」支援を行った。(121,914)
啓発・人材育成の充実	防災センター管理運営事業 防災人材育成機能強化事業 県民防災力強化啓発推進事業	防災意識の向上を図るため、防災拠点としての機能を果たす防災センターを運営し、展示施設や体験施設等を活用し、普及啓発を行った。(27,900) 県民の防災意識向上を図るため、様々な啓発ソフト(DVD等)が上映できるよう、県立防災センターに新たに大型ディスプレイ等を導入し、啓発機能を強化した。また、消防学校の透水性舗装工事を行った。(16,459) 県民への啓発を強力に展開することにより、県民の防災意識のさらなる高揚を図り、自助・共助による実践的な防災活動につなげるため、新被害想定公表等を踏まえた啓発用冊子の見直しや県立防災センターにおける壁面啓発パネル等の更新を行った。(810)
	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防学校において、消防職員及び消防団員の育成・訓練を行った。(57,626)
	消防指導事業費	消防体制の強化を図るため、市町村の消防に対する指導や消防団員の確保及び技術力の向上に向けた支援並びに、消防職員・団員の安全確保対策を行った。(7,608)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
迅速・的確な初動体制の強化	総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策の万全を期するため、適正な運営管理を行った。 (38,125)
	ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な運営管理を行った。 (3,161)
	総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	総合情報通信ネットワークの再整備に向けて、平成24年度の基本設計をもとに、再整備詳細設計委託を実施し、詳細設計書を策定した。 (42,073)
	災害時情報共有基盤強化事業	災害時において医療・保健・福祉分野との情報共有を図るため、「災害時情報共有システム」の機能強化を行った。 (8,190)
	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運営管理を行った。 (195,463)
	消防防災ヘリ活動基盤充実強化事業	大規模災害時のヘリコプターの運用や救出・救助を円滑に行うため、資機材の整備及び運航調整マニュアルの作成を行った。 (2,800)
	平成25年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練開催事業	南海トラフの巨大地震等の大規模災害に対応するため、県内及び近隣県の緊急消防援助隊による実動訓練を自衛隊、DMAT等と連携して実施した。 (2,200)
多様な連携の推進	危機管理体制の一層の充実・強化を図るため、鳥取県をはじめ、他府県等との広域的な連携体制を構築した。 (1,643)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
食の安全・安心の 推進	食品衛生管理指導事業	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、集団給食施設の監視指導、食品業者の自主衛生の推進、検査における精度管理の向上に努めるとともに、消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (48,545)
	広域食品衛生監視強化 事業	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、より一層の食品表示の適正化及び食品の安全性確保を図るため、食品表示に係る関係機関・部局と連携した「広域監視機動班」を編成し、流通食品の検査及び監視指導の充実を図った。 (1,970)
	食肉安全性グローバル スタンダード事業	食肉の世界市場開拓のため、輸出食肉取扱施設の登録を目指す施設に対して衛生検査結果に基づいた科学的助言・指導を実施した。 (1,376)
	徳島県獣医師職員養成・ 修学資金貸与等事業	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、学生に対するインターンシップにかかる経費の一部負担や修学資金の貸与を行った。 (2,011)
	伝達性海綿状脳症対策 事業	平成13年10月以降、食肉の安心と安全性確保を図るため、と畜場法等に基づき、食用とされる全ての牛について伝達性海綿状脳症のスクリーニング検査を実施してきたが、国の制度改正に伴い、7月以降は生後48か月齢を超える牛についてスクリーニング検査を実施した。 (6,116)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
食の安全・安心の推進	食の安全・安心リスコムニケーション促進事業	食の安全・安心に関する知識の向上や消費者と事業者の相互理解を促進するため、消費者への正しい情報の提供や体験型意見交換会などのリスコムニケーションを実施した。 (2,795)
	とくしま食品表示Gメン活動推進事業	産地偽装等を防止し食に対する信頼を確保するため、「とくしま食品表示Gメン」による科学的産地判別分析を用いた食品表示の監視活動や食品表示適正化の普及・啓発を実施した。 (3,691)
消費者施策の推進	自立した消費者育成事業	消費者問題の多様化・複雑化や消費者教育の重要性が増大する中、「消費者の自立支援」と「消費者相談の強化」を図るため、徳島県消費者大学校を再編するとともに、「消費生活コーデイネーター」の認定制度を創設した。 (3,152)
	高齢者消費生活被害防止事業	高齢者の消費生活被害の軽減を図るため、高齢者と関わりの深い関係機関等で構成する高齢者消費生活被害防止ネットワークを構築し、これらの関係機関等と連携・協働した取り組みを行った。 (5,818)
	消費者情報センター運営費	消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対処や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費者相談を実施するとともに、消費者情報を把握し関係機関等に提供した。 (33,267)
交通安全対策の推進	交通事故ゼロ対策事業	交通事故を防止するため、県民の交通安全意識の高揚を図る広報啓発活動や、高齢者・こども等への交通安全教育活動を推進した。 (4,393)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
動物愛護管理対策の推進	動物愛護管理適正化推進事業	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、「人と動物がともに暮らせる、うれしいと喜びのある地域づくり」を推進するため、犬猫の不妊去勢措置など地域課題の解決に向けて、市町村が積極的に実施するモデル事業への支援を行った。 (2,111)
	地域における人と動物の共生支援事業	地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組み地域をモデル指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、飼養管理及び不妊去勢を実施した。 (2,840)
生活衛生対策の推進、水道施設の整備促進	生活衛生指導助成費	理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係のある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。 (22,729)
	上水道施設整備管理指導費	水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正化確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。 (4,173)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1)歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	31,165,000	27,669,776	27,669,776	0	0	△3,495,224
南海地震防災課	204,800,000	149,571,149	149,571,149	0	0	△55,228,851
消防保安課	209,594,000	209,729,705	209,729,705	0	0	135,705
安全衛生課	234,756,000	223,941,555	223,941,555	0	0	△10,814,445
計	680,315,000	610,912,185	610,912,185	0	0	△69,402,815

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,236,438,000	1,205,906,783	0	30,531,217	30,531,217
南海地震防災課	434,593,000	285,091,221	71,088,000	78,413,779	149,501,779
消防保安課	229,518,000	226,858,316	0	2,659,684	2,659,684
安全衛生課	520,282,000	488,913,332	0	31,368,668	31,368,668
計	2,420,831,000	2,206,769,652	71,088,000	142,973,348	214,061,348

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区分	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	29,526,000	29,525,017	29,525,017	0	0	△983
	計	29,526,000	29,525,017	29,525,017	0	0	△983

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	29,526,000	29,525,017	0	983	983
	計	29,526,000	29,525,017	0	983	983

